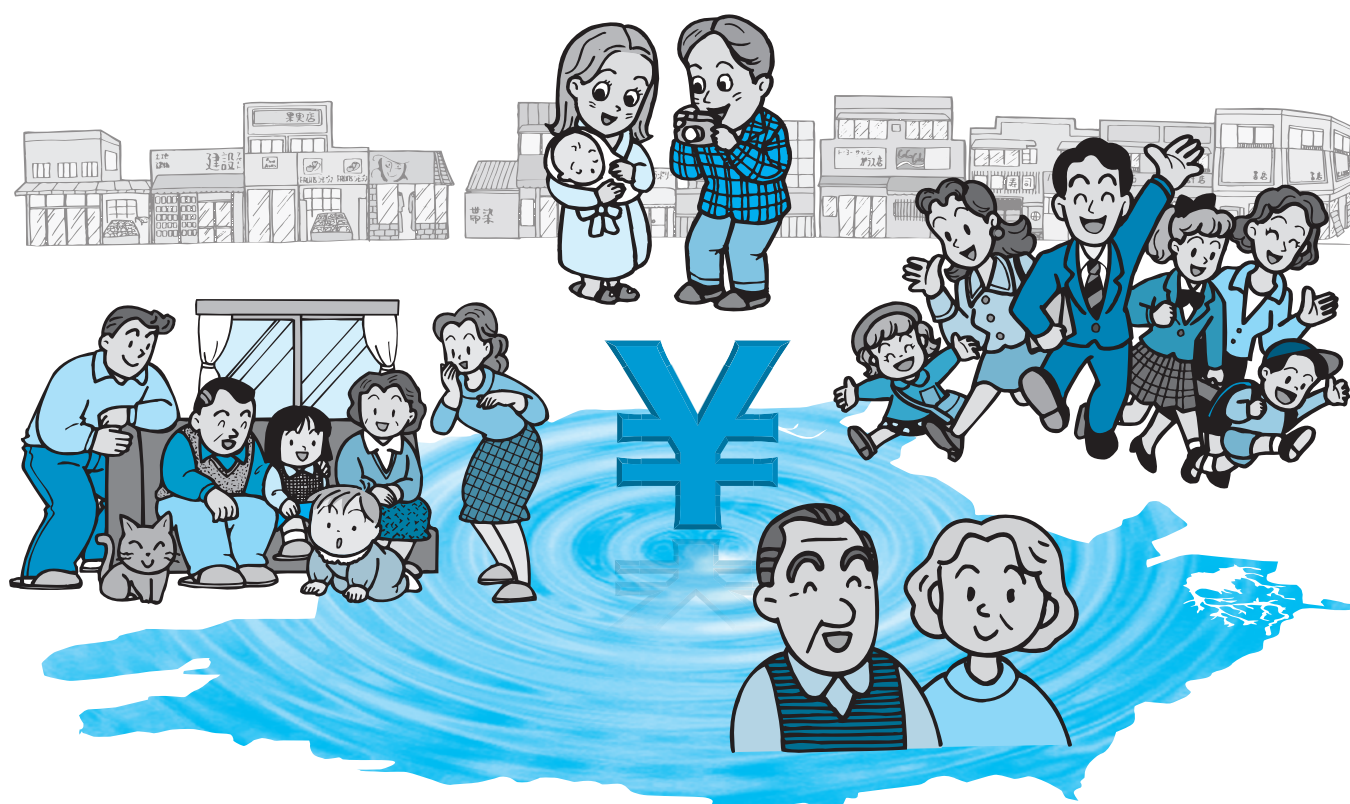


平成27年度



木津川市予算のあらまし



も く じ

はじめに		1
平成 27 年度 木津川市予算一覧		2
一般会計歳入予算の内訳は		3
一般会計歳出予算の内訳は		4
グラフでみる一般会計歳入予算の推移		5
グラフでみる一般会計歳出予算の推移		6
平成 27 年度の主な事業		7
都市計画税に関係する事業		14
市民ひとりあたりの予算額		巻末

はじめに

市の予算とは

地方公共団体の事務・事業は、計画的に行われる必要があります。そしてそれは、収入の範囲内で行われるべきものです。そのため、事務・事業を執行する上では、一定の計画をつくり、それにしたがって実施する必要があります。

そこで、地方自治法では、地方公共団体の事務・事業の執行計画、その執行に要する経費の財源調達計画、経費の支出計画の3つが一体となった計画、すなわち『予算』を作成し、これにしたがって事務・事業の執行及びこれに伴う経費の支出を行うべきものとしています。同法では、毎年4月1日から翌年3月31日までを1会計年度とし、この1年間における一切の収入と支出を予算に編入しなければならないものとしています。

このように『予算』とは、事務・事業の執行計画を歳入・歳出という形で数量化してとりまとめた、地方公共団体の1年間の設計書というべきものです。

どうやって決まるのか

市役所の各部署では、翌年度に行う事務・事業の内容について検討し、それに伴う1年間の収入額と支出額の案を出します。その案をもとに、市長は施政方針によって、限られた財源の中で行うべき事務・事業についての予算案を作成し、市議会へ提案します。市議会は、提案された予算案について、さまざまな議論を重ねながら審議します。そして議会での決定を経て最終的に予算が決まります。

また、1年間のうちには、予算案作成時の計画と状況が変わることがあります。そのときには、補正予算案を作成して当初の計画変更を行います。もちろん、補正予算も議会での決定を経て決まります。

一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政運営の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

国民健康保険特別会計

自営業の方や退職者などの医療費を給付する会計です。国民健康保険税が主な収入です。

後期高齢者医療特別会計

老人保健制度にかわり平成20年4月から始まった医療制度によるもので、75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の高齢者の医療費を給付する会計です。保険料が主な収入です。

介護保険特別会計

要介護（要支援）認定を受けた方の、介護給付費などを給付する会計です。介護保険料が主な収入です。

公共下水道事業特別会計

水質保全・住環境の改善を図るため、下水道事業（汚水処理・施設整備）を行う会計です。下水道使用料が主な収入です。

財産区特別会計

市町村の一部で財産を有し又は公の施設を設けているものを財産区といいます。財産区それぞれの財産収入が主な収入です。

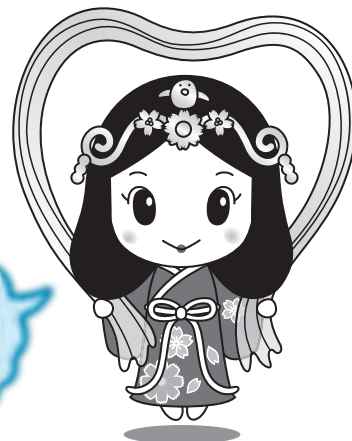
水道事業会計

安全でおいしい水道水を供給する事業に関する会計です。地方公営企業法が適用される給水人口が5千人を超えるものをいいます。料金収入が主な収入です。

簡易水道事業特別会計

水道事業のうち、給水人口が5千人以下のものを簡易水道といいます。

木津川市の
予算や事業を
ご紹介します。



木津川市マスコットキャラクター

いづみ姫

平成27年度 木津川市予算一覧

(単位：万円、%)

会 計 別		平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		2,873,400	2,676,200	197,200	7.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		801,332	710,359	90,973	12.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		66,490	62,981	3,509	5.6
	介 護 保 険 特 別 会 計		434,580	451,800	△ 17,220	△ 3.8
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		208,487	207,119	1,368	0.7
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		32,416	18,430	13,986	75.9
	旧 北 村 旧 兎 並 村 旧 里 村 財 産 区 特 別 会 計		80	590	△ 510	△ 86.4
	旧 加 茂 町 財 産 区 特 別 会 計		195	130	65	50.0
	旧 瓶 原 村 財 産 区 特 別 会 計		1,580	630	950	150.8
	旧 当 尾 村 財 産 区 特 別 会 計		710	1,330	△ 620	△ 46.6
	水 道 事 業 会 計	収 益 の 収 支 (税 込 み)	170,176	622,359	△ 452,183	△ 72.7
		資 本 の 収 支 (収 入 : 税 込 み)	22,528	50,118	△ 27,590	△ 55.0
		資 本 の 収 支 (支 出 : 税 込 み)	44,469	75,557	△ 31,088	△ 41.1
	特 別 会 計 小 計 (資 本 の 収 支 を 除 く)		1,716,046	2,075,728	△ 359,682	△ 17.3
合 計		4,589,446	4,751,928	△ 162,482	△ 3.4	

一般会計歳入予算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	予算額	構成比
1 市税	879,324	30.6
2 地方譲与税	19,354	0.7
3 利子割交付金	2,590	0.1
4 配当割交付金	5,350	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,660	0.1
6 地方消費税交付金	93,550	3.2
うち税率引上げ分	38,521	1.3
7 ゴルフ場利用税交付金	7,410	0.3
8 自動車取得税交付金	4,460	0.1
9 地方特例交付金	8,782	0.3
10 地方交付税	565,000	19.7
11 交通安全対策特別交付金	855	0.0
12 分担金及び負担金	143,045	5.0
13 使用料及び手数料	45,195	1.6
14 国庫支出金	408,680	14.2
15 府支出金	160,095	5.6
16 財産収入	3,754	0.1
17 寄附金	25	0.0
18 繰入金	184,773	6.4
19 繰越金	0	0.0
20 諸収入	11,998	0.4
21 市債	326,500	11.4
歳 入 合 計	2,873,400	100.0

○市税

大規模な事業などを行うために国や金融機関などから長期にわたり借入れるお金を市債（地方債）といいます。

プラント等施設本体工事着手に伴うクリーンセンター整備事業費の増などにより、前年度当初予算と比べて16.5%、4億6,140万円の増加を見込んでいます。



○市税

市民のみなさんから市に納めていただいている税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）です。

市民税（個人）は、納税義務者数の増加が見込まれるものの、総所得金額の減、税制改正などによる減少が見込まれるなか、固定資産税において、木津中央地区区域内大部分の使用収益開始に伴う固定資産税（土地）の増加や新規事業所の開設などに伴う固定資産税（償却資産）の増加が、評価替えによる固定資産税（家屋）の減少を上回ることが見込まれることから、前年度当初予算と比べて市税全体で1.3%、1億1,629万円の増加を見込んでいます。

○株式等譲渡所得割交付金

上場株式の譲渡所得から源泉分離課税された地方税の一部が府から市に交付されるしくみとなっています。好調な企業業績等を受け、株式取引が活発に行われたことなどにより、前年度当初予算と比べて220.5%、1,830万円の増加を見込んでいます。

○地方消費税交付金

市民のみなさんがお買物をされたときなどにお支払いいただいた消費税の一部が、府から市に交付されるしくみとなっています。平成26年度に引上げられた増税分の平年度化が進むことから、前年度当初予算と比べて40.0%、2億6,710万円の増加を見込んでいます。

地方消費税交付金のうち税率引上げ分3億8,521万円は、社会保障制度の安定した財源として活用することを目的として交付されます。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。

国の地方財政計画などによる試算から、前年度当初予算と比べて2.0%、1億1,000万円の増加を見込んでいます。

○分担金及び負担金

保育所保育料など市が行う事業により利益を受ける方にご負担いただくお金です。

平成27年度から実施する第3子以降の保育所保育料無償化に伴い、保育料の歳入は減少するものの、クリーンセンター整備に伴う精華町からの負担金などにより、前年度当初予算と比べて85.5%、6億5,912万円の増加を見込んでいます。

○繰入金

他の会計や基金（市の貯金）などから受け入れるお金です。

財政調整基金から11億8,136万円、公共施設等整備基金から4億8,000万円、清掃センター建設整備基金から1億7,000万円を繰り入れるなどによって、歳入歳出の均衡を図っています。前年度当初予算と比べて9.4%、1億9,160万円の減少を見込んでいます。

◇**財政調整基金**：予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整するための基金

◇**公共施設等整備基金**：特定目的基金（特定の目的のために設けられた基金）のひとつで、公共施設等の整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

◇**清掃センター建設整備基金**：特定目的基金のひとつで、クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

一般会計歳出予算の内訳は

(性質別)

(単位：万円、%)

区	分	予算額	構成比
1	人件費	464,126	16.1
2	物件費	453,937	15.8
3	維持補修費	34,213	1.2
4	扶助費	467,236	16.3
5	補助費等	389,199	13.5
6	公債費	283,450	9.9
7	積立金	1,405	0.0
8	投資及び出資金	0	0.0
9	貸付金	0	0.0
10	繰出金	251,642	8.8
11	予備費	3,034	0.1
12	普通建設事業費	525,012	18.3
	補助事業費	326,463	11.4
	単独事業費	187,192	6.5
	受託事業費	0	0.0
	府営事業負担金	11,357	0.4
13	災害復旧事業費	146	0.0
	補助事業費	140	0.0
	単独事業費	6	0.0
歳 出 合 計		2,873,400	100.0

○普通建設事業費

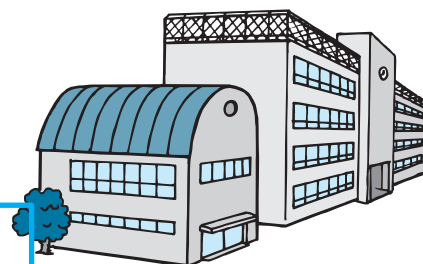
道路や学校などの公共施設の整備に要する費用です。

木津中学校改築事業費や山城支所整備事業費の皆減、クリーンセンター整備事業費や棚倉小学校校舎改築事業費の増などにより、前年度当初予算と比べて55.0%、18億6,232万円の増加となっています。

(目的別)

(単位：万円、%)

区	分	予算額	構成比	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
1	議会費	24,463	0.9	0	24,463
2	総務費	233,555	8.1	32,967	200,588
3	民生費	999,734	34.8	471,224	528,510
4	衛生費	625,256	21.8	366,876	258,380
5	農林水産業費	23,479	0.8	7,555	15,924
6	商工費	13,427	0.5	0	13,427
7	土木費	205,421	7.1	33,441	171,980
8	消防費	116,087	4.0	4,833	111,254
9	教育費	344,943	12.0	119,336	225,607
10	災害復旧費	146	0.0	137	9
11	公債費	283,855	9.9	2,220	281,635
12	予備費	3,034	0.1	0	3,034
歳 出 合 計		2,873,400	100.0	1,038,589	1,834,811



消費税率の引上げ分3億8,521万円は、民生費や衛生費の一般財源78億6,890万円に含まれ、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護、国民健康保険、介護保険、年金、医療、疾病予防、健康増進などの施策（社会保障制度）を維持するための財源として使います。

歳出予算については、人件費や普通建設事業費などのように分類し、財政構造や財政運営の特質を知るために役立つ性質別と、議会費や消防費などのように分類し、行政サービスの水準や行政上の特性を知るのに役立つ目的別の分類方法があります。

○物件費

需用費（消耗品費や光熱水費など）、役務費（通信運搬費や手数料など）、臨時職員賃金、旅費、委託料など消費的性質の経費の総称です。

木津学校給食センターの調理配送業務を民間委託することなどにより、前年度当初予算と比べて4.6%、2億67万円の増加となっています。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費です。

木津さくらの森保育園の開園に伴う入所児童委託料や誘致した企業に対する企業立地促進事業費助成金が増加となるものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が減額となることなどにより、前年度当初予算と比べて0.7%、2,905万円の減少となっています。

○公債費

過去に借り入れた市債の元利金償還などに要する経費です。

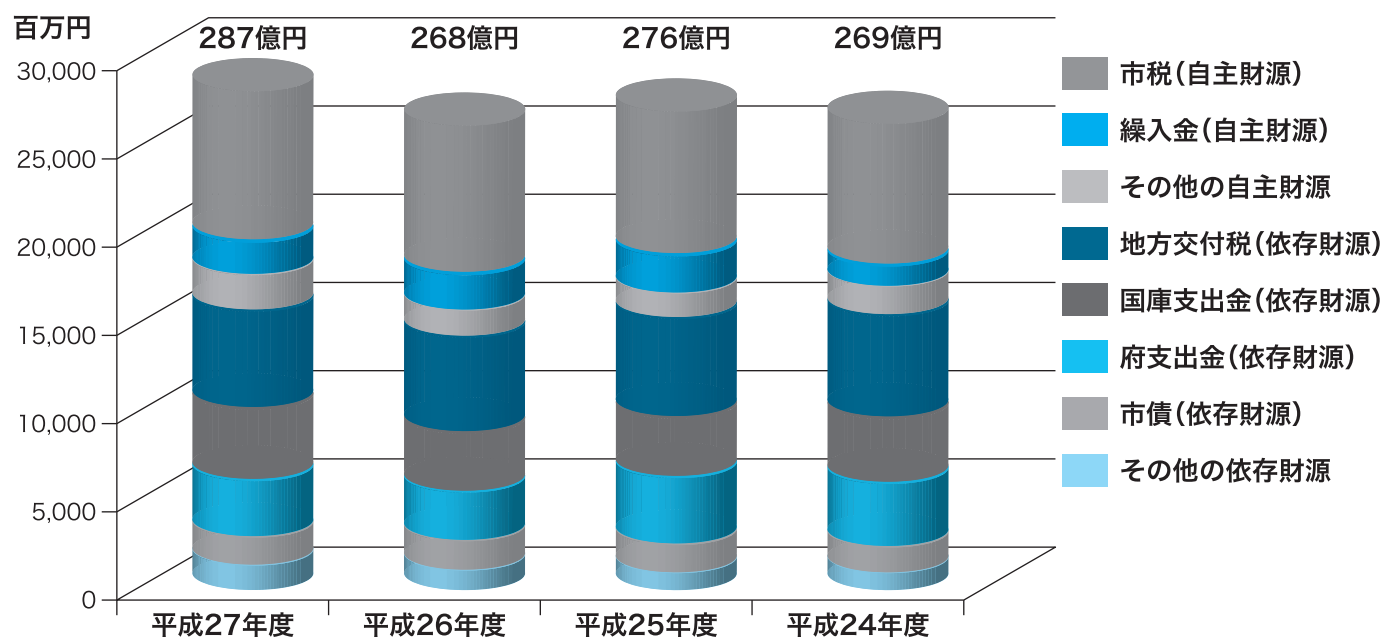
平成16年度に借り入れた減税補てん債の元利金償還が終了したことなどにより、前年度当初予算と比べて3.3%、9,633万円の減少となっています。

○繰出金

他の会計に対して支出する経費などです。

国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度当初予算と比べて2.8%、6,804万円の増加となっています。

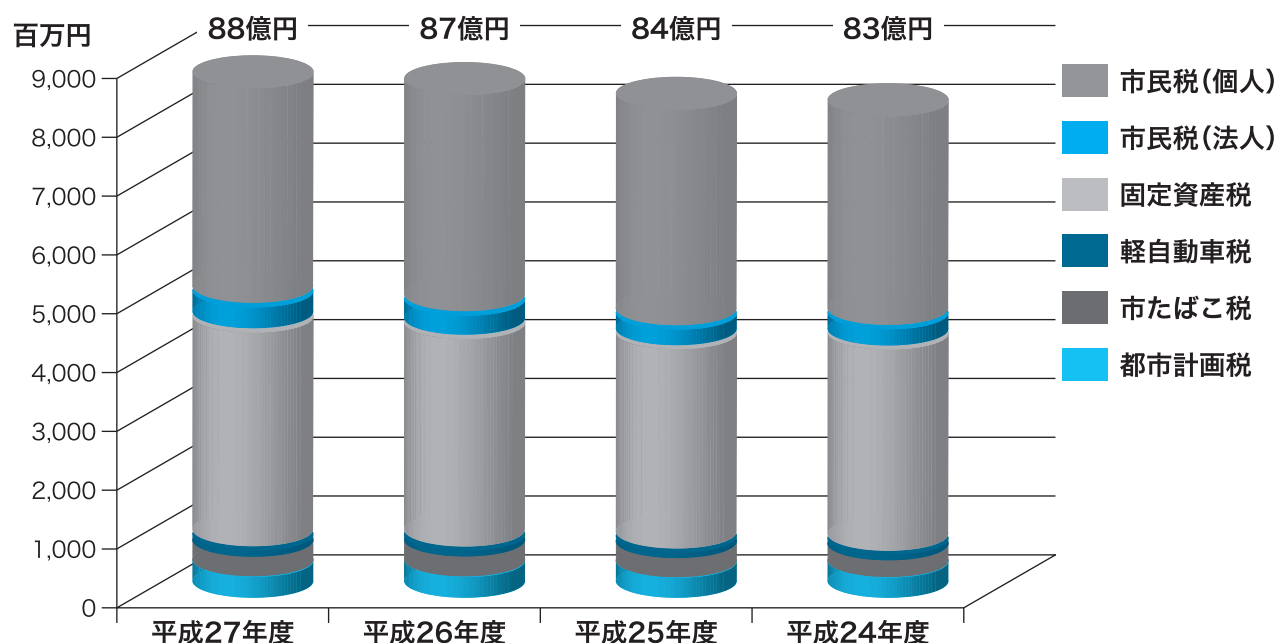
グラフでみる一般会計歳入予算の推移



○自主財源と依存財源

市が自主的に収入できる財源を自主財源、国や府などから得る財源を依存財源といいます。自主財源が多いほど、自治体運営において安定した運営ができるとされています。自主財源の大部分を占める市税は、平成27年度予算全体に対して30.6%の割合となっています。

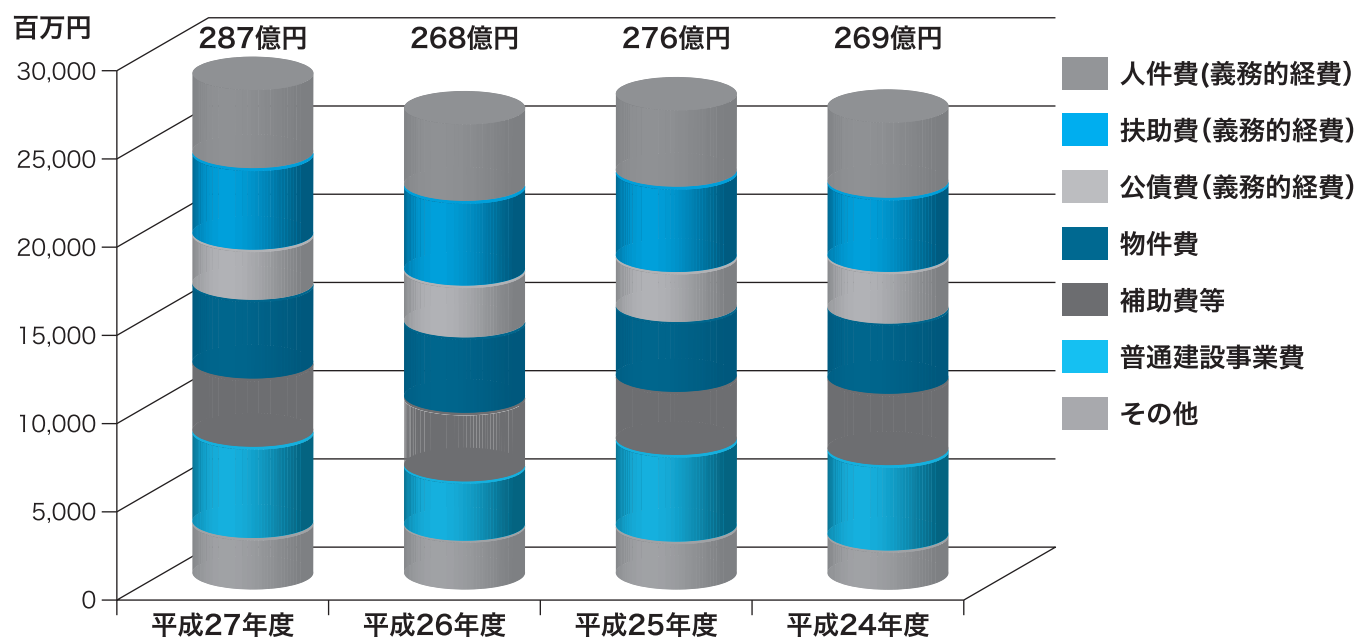
しかし、自主財源の中には財源不足を補うための基金繰入金があり、平成27年度予算全体に対して6.4%の割合を占めています。また、平成28年度から普通交付税合併算定替特例措置が段階的に縮減されることから、今後さらに厳しい財政状況となることが予想されます。



○自主財源のうち市税の内訳

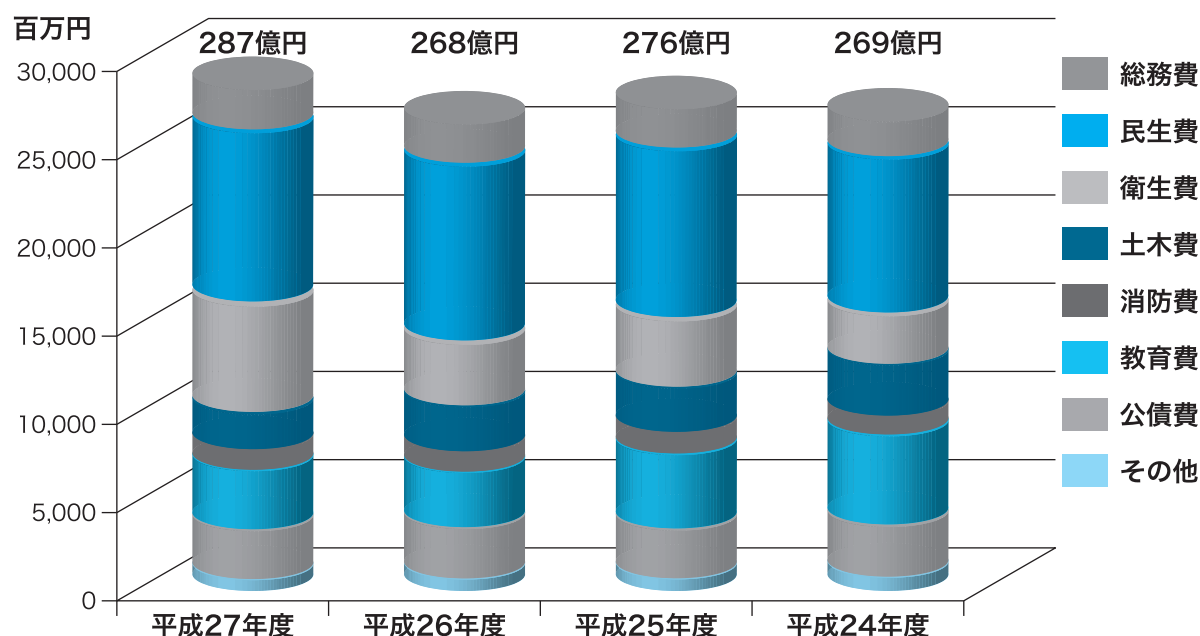
市税のうち市民税と固定資産税が大きな割合を占めています。市民税（個人）は、総所得金額の減や税制改正などにより減収見込みとなりますが、市民税（法人）は、法人数の伸びなどにより、前年度当初予算と比べて9.8%、3,294万円の増加を見込んでいます。また、固定資産税は、3年に一度の評価替え年度にあたるため、家屋では減収となる見込みですが、木津中央地区区域内の大部分での使用収益の開始や新規事業所の開設、設備投資による償却資産の増などにより、前年度当初予算と比べて2.9%、1億574万円の増加を見込んでいます。

グラフでみる一般会計歳出予算の推移



○性質別

歳出予算を性質別にみた場合、義務的経費である人件費（職員給与など）、扶助費（生活保護、医療費助成など）、公債費（市債の償還）の合計が、121億4,812万円で全体の42.3%を占めており、財政構造の硬直化を招くことがないように健全な財政運営に努めなければなりません。平成27年度では、クリーンセンター整備事業や棚倉小学校校舎改築事業など大型継続事業の進捗に伴い、普通建設事業費が、前年度と比較して、55.0%増加の52億5,012万円で、全体の18.3%を占めています。



○目的別

民生費は、前年度に予算計上した民間保育所施設整備補助事業の皆減や、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付額減少などにより、前年度と比較して3.2%の減少となりましたが、それでも平成27年度予算全体に対して34.8%と大きな割合を占めています。また、衛生費は、クリーンセンター整備事業がプラント等施設本体工事に着手することに伴う大幅な増加などにより、前年度と比較して74.3%の増加となっています。

平成27年度の主な事業

国においては、消費税率引上げ延期が決定されるとともに、生活者支援、子育て支援などを盛り込んだ「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定されるなど、景気回復を確かなものとするための取組みが進められており、スピード感を持って対応することが求められています。

平成27年度は、4月の統一地方選挙の実施を控え、経常経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成していますが、これまで取組みを進めてきたクリーンセンター整備事業、棚倉小学校校舎改築事業など大型継続事業の完了に向け、着実に事業を進めるとともに、生活困窮者自立支援や第3子以降の幼稚園・保育園の保育料無償化など国・京都府の施策への対応、また、普通交付税合併算定替特例の段階的縮減を目前に控え、今後の行財政運営を見据えた公共施設の適切なマネジメントに取り組むなど、木津川市総合計画後期基本計画に基づき、子育て支援、教育環境の整備、安心・安全のまちづくり、行政サービスの向上、木津川市の魅力発信など、魅力あるまちづくりを推進していきます。

それでは、木津川市総合計画の基本方針の区分に沿って、平成27年度の主な事業を紹介いたします。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○史跡指定地の公有化 7,388万円

史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）を保存するため、史跡指定地の公有化を進めます。

○高麗寺跡の整備 510万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、整備工事を進めます。

○遺跡の調査 468万円

鹿背山城跡の今後の保全と活用を図るため、地形測量調査と発掘調査報告書作成のための文献資料調査を行います。

○環の拠点の運営検討 58万円

山城町上狛南部地域において、「地域との交流の環」、「健康づくりの環」、「サイクリングの環」の3つの環をつなげ、茶文化による観光振興及び地域間交流を促進するための拠点づくりを進め、地域の活性化を目指します。

○大仏鉄道遺構めぐりルートのPR 146万円

ハイキングコースとして人気が高まっている大仏鉄道遺構めぐりを奈良市と共同でPRします。

○当尾地域活性化協働モデル事業 89万円

当尾地域の観光資源を活用し、ウォーキングを主体とした観光振興など地域住民との協働による地域力活性化を図ります。



大仏鉄道遺構（鹿背山橋台）

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 2,283万円

民間事業者と協力したまちかど案内所の設置・運営、社寺秘宝・秘仏特別開扉の実施、多言語冊子の作成など豊富な観光資源を木津川市のマスコットキャラクター「いづみ姫」とともにPR活動を行います。また、京都府の「お茶の京都」など関係団体と連携しながら観光振興を図ります。

○ものづくりフェアの開催 29万円

木津川市商工会と連携し、市内事業者の技術力や伝統をPRします。

○企業誘致や関西文化学術研究都市の活性化など 6,099万円

京都府や新産業創出交流センターとの連携による、先端技術を持つ企業の誘致の推進はもとより、けいはんな学研都市活性化促進協議会をとおした、地域活性化への取り組みなどを支援します。



木津南地区に誘致した民間企業

○商工会への支援 3,800万円

地域経済の発展と安定化に寄与するため、木津川市商工会に対する補助を行います。

○木津川市産野菜フェアの開催 37万円

地元企業が首都圏及び京都市内に展開するレストランにおいて、山城産タケノコなど木津川市産農産物を使用したメニューの提供、通信販売のあっせんを行うなど、木津川市農産物の知名度向上と消費拡大を図ります。



首都圏での木津川市産野菜のPRの様子

○農業水利施設保全合理化事業 90万円

京都府が実施する大井手水路補修のための負担金です。

○府営基幹農道の整備 824万円

農産物の集出荷作業の省力化、運搬経路の効率化を図るため、府営基幹農道（山城Ⅱ期地区）の整備を進めます。

○京力農場プランによる青年就農者支援 1,325万円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など集落が抱える人と農地の課題を解決するための未来の設計となる京力農場プランの作成及び青年就農者支援を行います。

○有害鳥獣対策 1,864万円

農作物への被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲やバッファゾーンの整備、狩猟免許取得のための助成などを行います。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○市道の舗装修繕 5,524万円

路面性状調査結果に基づき、市道の舗装修繕を行います。

○橋りょうの修繕など 5,610万円

橋りょうの点検調査や不動橋の補修工事などを行います。

○急傾斜地の崩壊対策 350万円

加茂町大野地区で京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金です。

○河川改修 806万円

石積み護岸の老朽化が進行する南河原川の護岸改修のための実施設計を行います。

○消防団の強化、初期消火力の向上 3,533万円

東日本大震災を教訓とし、より安全に消防団活動が行えるよう装備基準等が見直されたことに伴い、消防団員の作業服などを更新するとともに、老朽化した小型動力ポンプ付積載車（2台）の更新や発電機付き投光器を追加配備するなど、消防団の強化及び初期消火力の向上を図ります。

○災害用食糧の備蓄と避難所用資機材の整備 1,902万円

災害に強いまちづくりを目指し、山城町上粕地域に防災倉庫を設置するとともに、避難所開設時に必要な備蓄食料、毛布、災害用トイレなど避難所資機材の購入を進めます。また、災害時、停電等により、避難所への安全な誘導を図るため、京都府の省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費補助金を活用し、小学校（3校）、中学校（2校）にソーラーライトを設置します。

○防災行政無線の整備と運用 890万円

防災関連情報などを迅速かつ確実に伝達するため、市内全域デジタル方式の同報系防災行政無線の整備を進めます。また、整備が完了した地域から順次運用を開始します。



本庁舎に設置した防災行政無線親局

○棚倉小学校の改築 7億3,292万円

棚倉小学校校舎の改築を行います。

○恭仁小学校の耐震改修 8,677万円

恭仁小学校校舎と体育館の耐震改修を行います。

○避難行動要支援者の把握 220万円

要介護認定を受けている方、障害者手帳をお持ちの方など災害発生時に自力での避難が難しい方に対して、消防署、民生委員など関係機関と連携し支援するため、避難行動要支援者名簿を作成し、個別計画書（旧称：災害時要援護者台帳）の登録について推進します。

○防犯灯の設置と維持管理 7,737万円

犯罪の起こりにくい安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、防犯灯の新設や修繕など維持管理を行います。また、故障によって器具交換が必要となった箇所から、順次、LED化していきます。

○幼稚園及び小中学校の非構造部材耐震対策 8,417万円

東日本大震災での教訓から、幼稚園、小中学校の非構造部材の耐震対策について調査します。また、木津川台小学校体育館、加茂小学校体育館の吊天井を撤去するとともに、南加茂台小学校外壁の補修を行います。

○木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 882万円

地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅に対する耐震診断士の派遣、耐震改修費用の補助を行います。また、平成27年度までは、木津川市内の業者によって耐震改修が行われた場合、木津川市独自の上乗せ補助制度を設けています。

○市営住宅の耐震診断とストック総合活用計画の見直し 1,896万円

平成24年度に策定した「木津川市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画」について、中間見直しを行います。また、昭和56年5月31日までに建築された団地を対象に耐震診断を行います。

○幼稚園バスの更新 1,372万円

市立幼稚園に通園する園児の送迎時の安全性向上を図るため、園児送迎用バス4台のうち、経年した2台を更新します。

○通学費への補助 89万円

遠距離通学する児童に係る通学費補助を行います。

○都市計画マスタープランの中間見直し 309万円

平成23年6月に策定した「第1次木津川市都市計画マスタープラン」が、策定後5年目を迎えることから、木津川市総合計画後期基本計画との整合を図りながら、中間見直しを行います。

○健康増進計画の中間見直し 556万円

10年計画の中間年に当たることから、計画策定時の生活習慣や健康意識の変化を把握、分析するため、アンケート調査を行います。

○福祉医療費（障害者）の助成 1億2,975万円

75歳未満の障害者で後期高齢者医療制度による医療を受けない方について、医療費を助成します。

○福祉医療費（ひとり親家庭）の助成 5,168万円

母子家庭や父子家庭などのひとり親家庭を対象（所得要件等の制限あり）として、医療費を助成します。

○福祉医療費（子育て）の助成 2億6,687万円

乳幼児及び児童の保健の向上のため、小学校6年生までにかかる医療費の一部を助成します。

○老人医療費の助成 8,993万円

満65歳以上70歳未満の方（所得要件等の制限あり）について、医療費を助成します。

○障害児通所サービス 1億7,113万円

障害のある児童や未就学児などに対して、施設などに通所し、日常生活における必要な訓練などを身近な地域で受けられるよう通所サービスの費用を給付します。

○障害福祉サービス 9億6,645万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付します。

○障害者地域生活支援 1億1,212万円

障害のある方が地域社会において、安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行います。

○障害者施設の整備 2,251万円

障害児の放課後等デイサービス事業及び障害者就労継続支援B型事業のための施設整備として、加茂支所3階の改修を行います。

○障害者福祉タクシー利用券交付 462万円

視覚や下肢に障害のある方、知的障害のある方、精神障害のある方などを対象として、タクシー利用券を交付します。

○臨時福祉給付金の給付 8,457万円

8%への消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するため、市民税均等割が課税されていない方（生活保護受給者及び市民税均等割が課税されている方の扶養親族などを除く。）を対象として、臨時福祉給付金を給付します。

○生活困窮者の自立支援【新規】 1,331万円

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、失業や家庭の事情などによって生活に困っている方に対し、専門の相談員による就労相談など自立に向けた支援を行います。

○生活保護 8億3,111万円

生活に困っている方々が、健康で文化的な最低限度の生活ができるよう経済的援助を行うとともに、自立した生活ができるよう支援します。

○予防接種 1億8,945万円

インフルエンザ、BCGなどの予防接種や費用助成を行います。平成26年10月から水痘と高齢者肺炎球菌の予防接種が定期接種となっています。

○総合がん検診 1億2,441万円

肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がんなどのがん検診を行います。

平成26年度から、国の補助制度を活用し、乳がんと子宮がんの検診未受診の方に対して受診勧奨を推進しています。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○子育て世帯臨時特例給付金 5,662万円

8%への消費税率の引上げに伴う影響等を踏まえ、平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の受給者及び要件を満たす方を対象として、子育て世帯臨時特例給付金を給付します。

○放課後児童クラブ 1億6,561万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。

○放課後児童クラブ施設の増築等 1億2,979万円

児童増加への対応や待機児童の解消を図るため、梅美台児童クラブと州見台児童クラブ施設の増築等を行います。また、城山台児童クラブの開設準備を行います。

○民間保育所への助成など 9億7,906万円

民間保育所への保育の委託とともに、安定的な運営に資するため延長保育、一時保育などの事業に対する補助を行います。また、多子世帯支援をさらに推進するため、第3子以降の保育所の保育料無償化を行います。

○ファミリー・サポート・センター 200万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図ります。

○乳幼児健診 844万円

乳児前期健診、乳児後期健診、幼児健診、幼児歯科健診、3歳児健診を実施します。

○未熟児養育への支援 501万円

身体の発育が未熟なまま出生した乳児のため、医療費の助成や養育相談などを行います。

○妊婦健康診査 5,284万円

妊婦健診にかかる費用負担の軽減を図ります。

里帰り出産などにより指定医療機関以外での受診者に対しても助成を行います。

○不妊治療給付 845万円

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険適用のある治療のほか、人工授精などにかかる費用の一部を助成します。平成26年10月1日以降の診療分から男性不妊治療と不育治療へも対象を拡大しています。

○病児・病後児保育【拡充】 229万円

保護者が仕事などの都合により、病気の回復期にある児童を自宅において看護ができない場合、医療機関に付設された専用スペースにおいて一時的に預かり、医師や看護師・保育士がいる環境で、安心できる療養環境と保育・看護を提供することにより、子育てと就労の両立を支援します。平成27年4月から病気中の児童へと対象を拡大するとともに、精華町と共同で学研都市病院に委託をして実施します。

○いじめ防止対策 343万円

いじめ防止対策推進法に基づき、児童生徒が安心して学習や学校活動に取り組むことができるよう対策を行います。

○ICT教育の推進【拡充】 2,861万円

児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うため、小中学校の授業で電子黒板やデジタル教材を活用します。

平成26年度から3か年計画で市立全小中学校へ電子黒板等ICT機器を順次導入します。また、小学校の教科書改訂にあわせ、デジタル教科書の配信等ソフトウェアの充実を図ります。



ICTを活用した授業風景

○ホップアップ・ステップアップ・チャレンジ学習 217万円

小・中学生の基礎学力の向上や中学生の学習意欲を高めるため、ホップアップ学習（小学生補充学習）、ステップアップ学習（中学生補充学習）及びチャレンジ学習（中学生検定向け学習）を行います。

○木津川市プロデュースプロジェクト 60万円

木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指します。

○幼稚園就園奨励【拡充】 6,373万円

私立幼稚園に在籍する幼児の保護者負担軽減を図るため、補助を行います。また、多子世帯支援をさらに推進するため、第3子以降の幼稚園保育料を無償化します。

○子どもの読書活動推進 2,181万円

平成22年3月に策定した「子どもの読書活動推進計画」を改訂するとともに、蔵書管理や貸出を行うための学校図書館システムを加茂地域と山城地域の小中学校にも導入します。

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○奈良線複線化の推進 2,283万円

JR奈良線複線化のため、環境影響調査、測量・設計及び京都駅拡幅工事などに対する負担を行います。

○コミュニティバスの運行 7,291万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行します。

○地域公共交通サービスの再編検討 645万円

市民にとって使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、木津川市地域公共交通総合連携協議会に対して負担金を支出します。また、コミュニティバスの利用促進を図るため、1日フリー乗車券や鉄道ダイヤ改正に対応した改訂版時刻表などを作成します。

○東中央線の整備 1億763万円

木津中央地区と国道163号線とを結ぶ東中央線整備事業（京都府施行）に対する負担金の支払い及び関連事業を行います。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○ごみの処理 10億8,312万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要する経費です。ごみの適切な処理に努めます。

○ごみの減量化とリサイクル活動 2,139万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収に取り組んだ団体などに補助を行います。また、ごみ処理にあたっては、資源の有効利用を図るため、資源ごみの分別収集など市民のみなさんと連携した取り組みを進めるとともに、貴金属やレアメタルなどを資源として有効に活用するため、使用済小型家電の回収を行っています。

○クリーンセンターの建設に向けて 35億6,939万円

クリーンセンターの建設に向け、建築物・プラントなどの施設本体の設計・工事等を行います。

○合併処理浄化槽の普及 1,768万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅に合併処理浄化槽を設置される場合、補助金を交付し普及に努めます。

○木津北地区保全推進事業 887万円

学研木津北地区の里山機能の向上を図るため、「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき、地域連携保全活動応援団の支援など、豊かな里地里山の維持再生や生態系の保護に取り組みます。

○農地、水の環境保全共同活動の支援 3,592万円

地域農業の発展や地域振興を図るため、農用地、水路、農道、ため池など、農業を支える地域資源を維持管理するための地域における共同活動を支援します。

○市役所本庁舎照明をLED化 1,523万円

市役所庁舎の照明のLED化を3年計画で進めています。計画2年目にあたる今年度は、庁舎3階～5階の照明をLED化し、より一層の省エネに努めます。

まちづくりへの参画と協働の創造

○国勢調査 2,822万円

5年ごとに行われる国勢調査は、国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての方を対象として実施されます。調査結果は、行政の施策、企業の事業計画や学術研究などさまざまな分野で利用されます。

○社会保障・税番号制度の施行に向けて 7,685万円

平成28年1月から利用開始が予定されている社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応できるよう住民基本台帳、地方税、国民健康保険、生活保護など各種システムの改修や関係機関と情報連携を行うためのサーバー機器の整備などを行います。

○公共施設の適切なマネジメントに向けて 913万円

老朽化などの課題を抱える公共施設の長寿命化や有効活用を図るため、公共施設等総合管理計画の策定に着手します。

○人権啓発の推進など 659万円

市民一人ひとりが、さまざまな人権問題に対する正しい知識や人権尊重の理念に対する理解を深めることができるよう人権啓発の取り組みを推進します。

○男女共同参画の推進など 775万円

男女がお互いを尊重しあい、性別にかかわらず、社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして、個性と能力を十分に発揮できるよう男女共同参画の取組みを推進します。また、女性センターでは、女性の自立及び社会参加の促進や、DV（ドメスティック・バイオレンス）、就労など、女性を取り巻く諸問題の解決に向け取り組みます。

○ふるさと応援の促進 16万円

ふるさと納税を通じて、より多くの方に木津川市を応援いただけるよう、記念品の贈呈やパンフレットの作成などに取り組みます。

○都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 227万円

地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設等となるよう、地域の人々による自主的な管理活動を支援します。



ふるさと応援基金を活用して設置した
大仏鉄道案内看板(梶ヶ谷隧道)

特別会計への繰出金など

○特別会計への繰出金と負担金

国民健康保険特別会計	3億6,958万円
後期高齢者医療特別会計	1億2,414万円
介護保険特別会計	5億8,102万円
公共下水道事業特別会計	8億7,182万円
簡易水道事業特別会計	6,586万円
水道事業会計	1,136万円

○一部事務組合などへの負担金

相楽郡広域事務組合	2億 214万円
相楽郡西部塵埃処理組合	1億7,149万円
後期高齢者医療広域連合	5億2,054万円
相楽中部消防組合	9億9,364万円
京都山城総合医療センター	5億2,844万円
介護老人保健施設やましろ	5,585万円
広域連合京都地方税機構	5,207万円

都市計画税に関係する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

平成27年度予算で都市計画税に関係する事業をまとめましたのでご覧ください。

都市計画事業の実施に必要な一般財源10億4,355万円のうち都市計画税として3億7,133万円の収入を見込んでいます。

(単位：万円)

事業の内訳	予算額
地区計画道路整備事業	52
東中央線整備事業	10,094
公共下水道事業特別会計繰出事業	87,182
都市計画事業に充当した市債の償還金	27,087
歳出合計	124,415

(単位：万円)

財源の内訳	予算額
市債	7,060
公共施設等整備基金からの繰入金	13,000
一般財源	104,355
歳入合計	124,415

ナント・なら・ずっと！
NANTO 南都銀行
木津支店・上狛支店・加茂支店
ガーデンモール出張所

暮らしに「ゆとり」と「安心」を
京銀カードローン W
お客さまの急なご資金のご入用時に
お役に立てるカードローンです！
※本商品は個人のお客さまが対象です。
ご契約時には当行所定の審査がございます。
飾らない銀行 木津支店
京都銀行 TEL.0774(72)2211

一緒にうれしい
On Your Side
みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫がいます。
中央信用金庫 木津支店
国道24号線木津池田
☎ 0774(72)5151
FAX 0774(72)6261

市民ひとりあたりの予算額

平成27年度の一般会計予算は、市民1人あたりにすると約39万円のお金になります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位：円)

収入（歳入）	平成27年度	平成26年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など) うち消費税率引上げによる 地方消費税交付金の増分	244,593 5,254	231,034 1,540
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	77,579	71,846
ローンの借入 (市債)	44,531	38,746
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	25,201	28,224
合 計	391,904	369,850

平成27年4月1日現在の木津川市全人口 73,319人

平成26年4月1日現在の木津川市全人口 72,359人

金額は、平成27年度と平成26年度の予算額を各年の4月1日現在人口で割ったものです。

(単位：円)

支出（歳出）	平成27年度	平成26年度
食費 (人件費)	63,302	62,736
医療費、学費など (扶助費)	63,727	67,169
光熱水費、日用品費 (物件費)	61,913	59,961
子どもへの仕送り (繰出金)	34,321	33,837
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	76,293	50,849
ローンの返済 (公債費)	38,660	40,504
町内会費、サークル活動など (補助費等)	53,083	54,189
貯金 (積立金など)	605	605
合 計	391,904	369,850

わが家では、平成27年度に約39万円のお金を使う計画を立てました。前年度の計画と比べて約2万円の増加となっています。使うお金が増えた主な要因は、クリーンセンターの建設や小学校の改築のための予算が増えたことなどによります。また、収入では、給与が約1万4,000円増えると見込んでいますが、親から約7万8,000円の仕送りを受け、それでもまだ収入が不足していますので、ローンの借入や貯金を引き出してやりくりしています。

(単位：円)

市 税	平成27年度	平成26年度
市 民 税 (個人)	51,972	53,032
市 民 税 (法人)	5,040	4,652
固 定 資 産 税	51,768	50,986
軽 自 動 車 税	1,503	1,411
市 た ば こ 税	4,583	4,740
都 市 計 画 税	5,065	5,094
合 計	119,931	119,915

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税については、人口ひとりあたり約12万円で、前年度と同程度を見込んでいます。

市民税（個人）は、人口が増えるものの総所得金額の減などにより、減少しています。

市民税（法人）は、市内の法人数が増えたことなどにより、増加しています。

固定資産税は、3年に一度の評価替えの影響による家屋の減に対して、木津中央地区分の土地の増、企業の設備投資に伴う償却資産の増などにより、増加しています。

将来にわたって安定した収入を確保し、使うお金をできるだけ節約することによって、子どもたちの世代へ豊かな木津川市を引き継げるように努めます。

木津川市で広告を出しませんか？

木津川市では、「広報きづがわ」、「市ホームページ」、「予算のあらまし・決算のあらまし」での有料広告を募集しています。

なお、広告は媒体によって規格や料金等が異なり、業種や内容によって掲載できない場合があります。

詳しくは、**木津川市 有料広告**

検 索

平成27年度木津川市予算のあらまし

発 行 平成27年6月
木津川市役所 総務部 財政課
住 所 木津川市木津南垣外110番地9
電話番号 0774-72-0501 (代表)
0774-75-1202 (直通)
F A X 0774-72-3900
ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp